

めぶきフィナンシャルグループ

2019年度中間期 決算説明資料



1. 2019年度中間期決算概要

(1) 決算概要	3
(2) トピックス① ～信用コスト～	4
(2) トピックス② ～資金利益(有価証券等利鞘)～	5

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

(1) 経営目標等の進捗	7～8
(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築	9～13
(3) 生産性向上に向けた構造改革	14～16

3. 業績見通し等

(1) 2019年度業績見通し	18
(2) 政策保有株式	19
(3) 資本政策(配当・株主還元、自己資本比率)	20
(4) SDGsへの取り組み	21

【参考】2019年度中間期計数詳細・第2次グループ中期経営計画の概要	23～27
------------------------------------	-------

* 特に表示がないものについては「銀行単体」の計数をもとに作成しています。
* 西暦で表示しています。

1. 2019年度中間期決算概要

(1) 決算概要

- 親会社株主に帰属する中間純利益は225億円となり、通期業績予想400億円に対する進捗率は56.3%。
- 4月にスタートした第2次中計は主要施策が計画通り進展しており、通期業績予想の達成を見込む。

(*) 親会社株主に帰属する中間純利益

めぶきFG連結

(億円)

	2019年度 中間期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
連結粗利益	987	+43	-
資金利益	768	△56	-
(うち投信解約損益)	(61)	(*) (△36)	-
役務取引等利益	199	△0	-
特定取引利益	11	+0	-
その他業務利益	6	(*) +99	-
営業経費	603	+2	-
与信関係費用	103	+42	-
株式等関係損益	33	(*) △64	-
経常利益	319	△71	55.1%
特別損益	△1	+1	-
親会社株主に帰属する 中間純利益	① 225	△46	56.3%

(*) 1 投信解約損益+その他業務利益(主に国債等債券損益)
+株式等関係損益 = 前年同期比△1億円(前年同期ほぼ同水準)

【業績予想】	中間期	通期
親会社株主に帰属する当期純利益	200億円	400億円

【中間期 FG連結調整 ②-①】 △30億円
有価証券連単簿価差に伴う調整額 △25億円
借入金支払利息、経費等

銀行単体合算/グループ会社合算

<銀行単体合算>

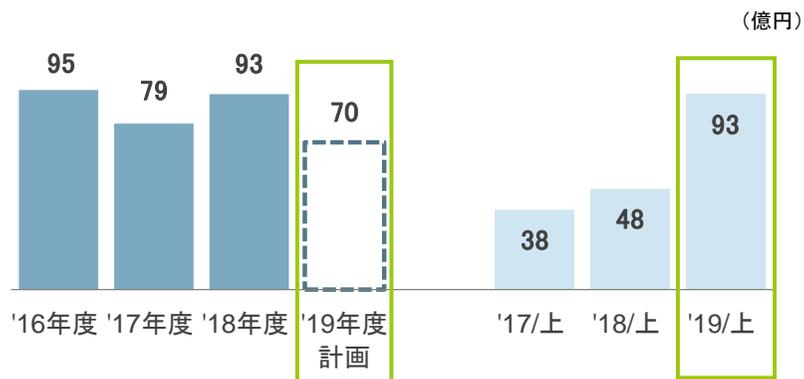
	2019年度 中間期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
業務粗利益	967	+36	54.5%
(コア業務粗利益)	968	△66	54.6%
資金利益	794	△61	55.1%
(うち投信解約損益)	61	△36	-
役務取引等利益	163	△3	51.9%
その他業務利益他	9	+100	54.4%
(うち国債等債券損益)	△0	+103	-
経費	581	+6	48.8%
実質業務純益	385	+29	66.4%
コア業務純益	386	△73	66.5%
コア業務純益(除く投信解約損益)	325	△37	-
一般貸倒引当金繰入額(a)	4	+4	204.5%
業務純益	381	+25	65.9%
臨時損益	△53	△102	-
うち不良債権処理額(b)	89	+41	131.3%
うち株式等関係損益	41	△59	51.3%
経常利益	328	△77	56.0%
特別損益	△1	△118	12.8%
中間純利益 (銀行単体合算)	232	(*) △169	57.5%
中間純利益 (銀行合算+グループ会社合算) ②	256	(*) △164	57.9%
信用コスト(銀行単体合算) (a)+(b)	93	+45	133.4%

(*) 2 2018年度第1四半期には、足利銀行において子会社からの配当金受取あり(120億円)。
ただし、めぶきFG連結決算では連結消去されるため、めぶきFG連結中間純利益への影響はありません。

(2)トピックス① ～信用コスト～

- 信用コストは、通期計画70億円に対し上期実績93億円。格下げによる貸倒引当金繰入額増加が主因。
- 主要営業地盤の企業倒産に顕著な動きは見られず、延滞貸出金も低水準で推移。

信用コストの推移



信用コストの内訳

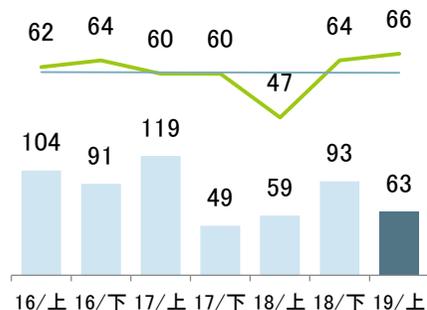
(億円)

	2019年度 中間期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
信用コスト	93	+45	133.4%
一般貸倒引当金繰入額	4	(*1)+39	204.5%
不良債権処理額	89	+5	131.3%
うち個別引当金繰入額	44	+16	(-)

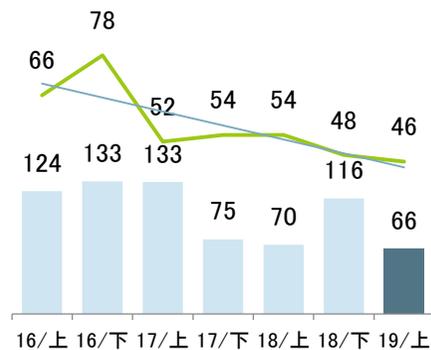
(*1)2018年度中間期には、大口先の戻入益計上あり。

主要営業地盤の企業倒産状況

<茨城県>



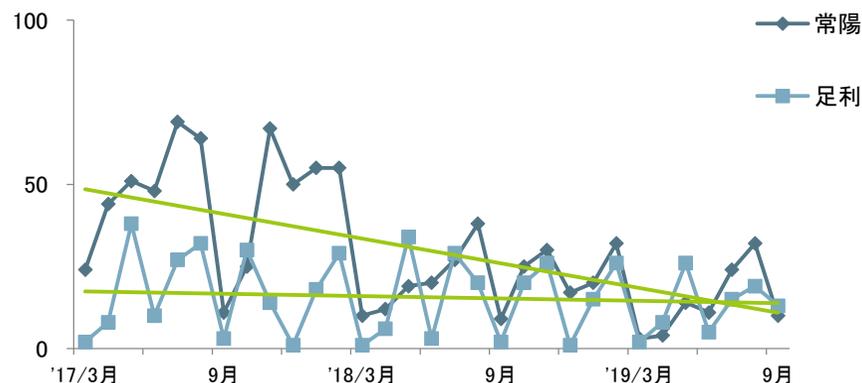
<栃木県>



【出所】倒産件数(負債総額1000万円以上の倒産状況)・負債総額計数～東京商工リサーチ公表資料

延滞貸出金の状況(事業性貸出金)

<延滞貸出金(1ヶ月以上)の月次推移>(単位:億円)



(2)トピックス② ～資金利益(有価証券等利鞘)～

- 資金利益は、通期計画1,439億円に対し上期実績794億円、進捗率55.1%と計画を上回り進捗。
- 前年同期比での大幅減益は、投信解約損益を中心とする有価証券等利鞘の悪化が主因。

資金利益

(億円)

	2019年度 中間期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
預貸金利息差	529	(*1) △6	50.2%
貸出金利息	558	△4	(-)
預金利息	29	+1	(-)
有価証券等利鞘	264	(*2) △54	68.7%
(投信解約損益除く)	203	△18	52.6%
有価証券利息配当金	312	△44	(-)
(うち投信解約損益)	(61)	(△36)	(-)
市場調達等	48	+10	(-)
資金利益合計	794	△61	55.1%
同 (投信解約損益除く)	733	△25	(-)

(*1) 預貸金利息差は、円貨貸出金(財務省向け貸出除く)の利回り低下幅を、今期△3bp(前期△5bp)にとどめたこと等から計画通り進捗。

(*2) 有価証券等利鞘は、市場環境を踏まえた投信解約損益の計上等により進捗率は68.7%となるが、投信解約損益を除いた進捗率も50%を超過。

有価証券等利鞘の内訳

(億円)

	2019年度 中間期	前年 同期比	通期計画に 対する進捗率
有価証券利息配当金	312	△44	(-)
日本国債	27	△4	(-)
(円貨)地方債・社債	34	+0	(-)
外債	94	+10	(-)
株式	37	+0	(-)
投資信託等	56	△14	(-)
投信解約損益	61	△36	(-)
市場調達等(△)	48	(*3) +10	(-)
有価証券等利鞘	264	△54	(*4) 68.7%
同 (投信解約損益除く)	203	△18	52.6%

(*3) 市場調達等は、2018年度後半の米国利上げにより、前年同期比で増加したものの足元では減少に転じ、下期以降は資金利益の改善要因となる。

(*4) 市況環境等を踏まえ、ポートフォリオ、市場調達等を修正し、有価証券等利鞘での通期計画達成を目指す運用とする。

2. 第2次グループ中期経営計画の進捗

【計画期間 2019年4月～2022年3月】

(1) 経営目標等の進捗①

* 第2次グループ中期経営計画の概要は【参考】P27に記載

経営目標

- 親会社株主に帰属する当期純利益、コアOHR(銀行合算)ともに、計画に対して順調に進捗。
- 連結ROEは、当期純利益の積上げや資本政策等により、2021年度の計画達成を目指す。

(表1) 経営目標の進捗

	2018年度 実績	2019年度 通期計画	2019年度 中間期	進捗率	2021年度 計画
連結ROE	5.1%	—	—	—	5.0%以上
親会社株主に帰属する当期純利益	463億円	400億円	225億円	56.3%	470億円程度
コアOHR(銀行合算) ^(*1)	57.1%	64.8%	58.2%	—	60%程度

(*1) システム統合費用除く

主要計数計画

- 顧客向けサービス業務利益額は、2019年度計画に対して順調に進捗。通期計画から10億円以上上積み。
- 貸出金平残は、3年間増加額6,000億円に対して、2019年度上期時点で+1,571億円と順調に進捗。

(表2) 主要計数計画の進捗

* 顧客向けサービス業務利益額の詳細については、次頁参照。

	2018年度 実績 ①	2019年度 通期計画	2019年度 中間期	進捗率	2021年度 計画 ②	3年間増減 ②-①
顧客向けサービス業務利益額 ^(*2)	292億円	212億円	128億円	60.4%	305億円程度	15億円程度
同 (システム統合費用除く) ^(*2)	311億円	254億円	145億円	57.1%	335億円程度	25億円程度
貸出金平残(銀行合算) ^(*3)	10兆6,449億円	—	10兆8,020億円	+1,571億円	11兆2,500億円程度	6,000億円程度
預金平残(銀行合算) ^(*4)	14兆5,309億円	—	14兆8,220億円	+2,911億円 (2018年度比)	15兆 300億円程度	5,000億円程度

(*2) 顧客向けサービス業務利益額 = 預貸金利息差 + 顧客向け取引による役務取引等利益 + 特定取引利益(顧客向け取引に基づく「リパティ」収益等) - 経費

(*3) 「財務省・特別会計借入金」向け貸出金除く

(*4) 譲渡性預金含む

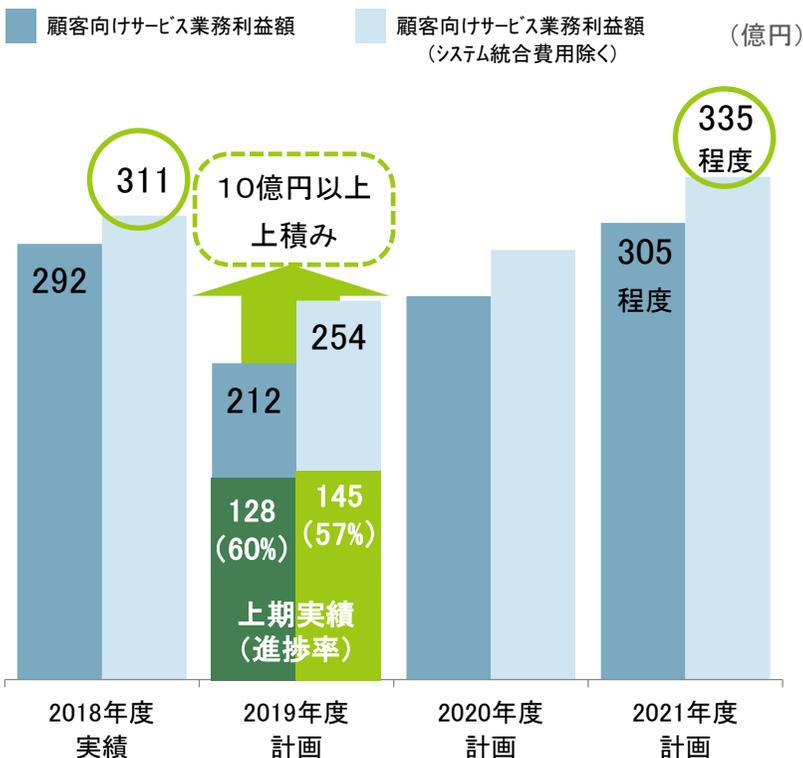
(1) 経営目標等の進捗②

顧客向けサービス業務利益額

- 2次中計に基づくビジネスモデル構築によるトップラインの増強、構造改革によるコスト削減効果を測る指標として「顧客向けサービス業務利益額」(*)を設定。
- 中計3年間において、顧客向けサービス業務利益額を15億円以上、システム統合費用を除く顧客向けサービス業務利益額では、25億円以上増加させる。

(*) 顧客向けサービス業務利益額
 = 預貸金利息差 + 顧客向け取引による役務取引等利益 + 特定取引利益(顧客向け取引に基づくデリバティブ収益等) - 経費

3年間の計画値



2019年度上期実績

- 顧客向けサービス業務利益額の上期実績は128億円となり、通期計画に対して60%の高い進捗。役務取引等利益と経費削減が牽引。
- 上期実績および足元の状況を踏まえ、顧客向けサービス業務利益は、通期計画から10億円以上上積みを見込む。

(表1) 顧客向けサービス業務利益の2019年度計画・上期実績 (億円)

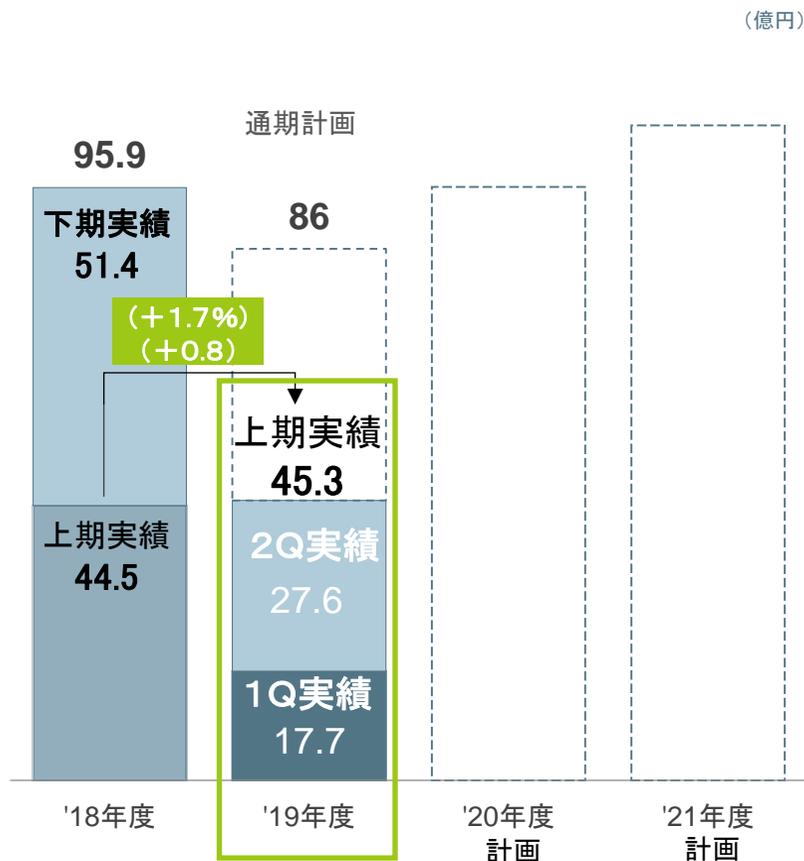
	2019年度 通期計画	上期 実績	進捗率
対顧トップライン ①	1,403	710	50.5%
預貸金利息差	1,070	535	50.0%
役務取引等利益	333	174	52.3%
経費 ②	1,190	581	48.8%
同 (システム統合費用除く) ③	1,148	564	49.1%
顧客向けサービス業務利益 ①-②	212	128	60.4%
同 (システム統合費用除く) ①-③	254	145	57.1%

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

① コンサルティング機能の強化(本業支援)

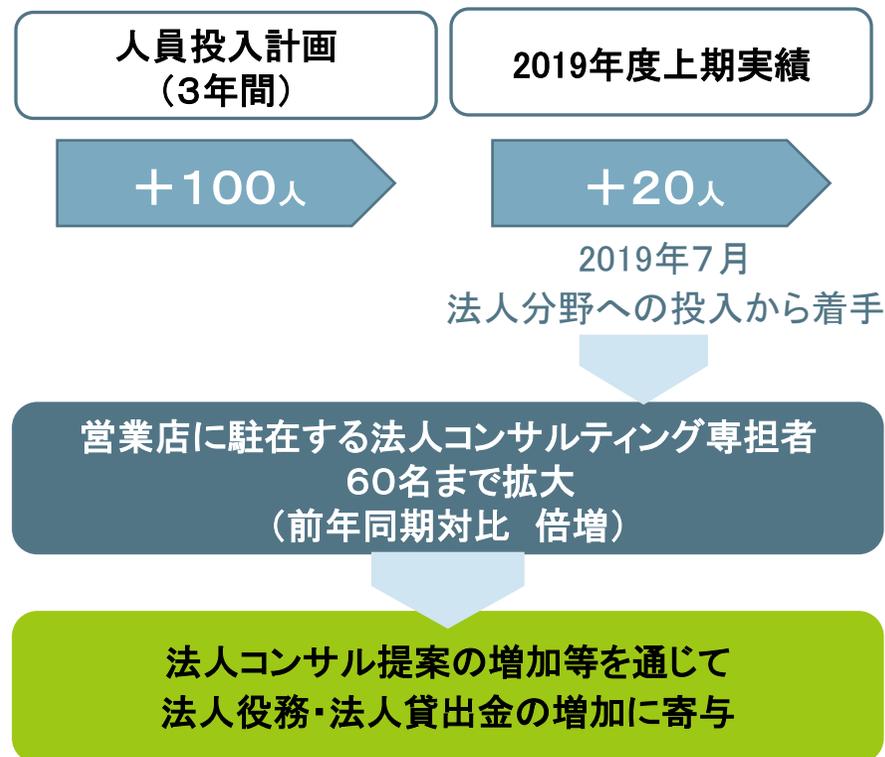
- コンサルティング分野では、3年間で法人・個人分野合わせ100名の人員投入を計画。
- 法人分野から着手し7月までに20名投入。法人役務は第2四半期に増加し、通期計画達成を見込む。

法人役務手数料



コンサルティング営業体制の強化

- コンサルティング分野へは、銀行合算で3年間で、法人・個人分野合わせ100名程度の投入を計画。

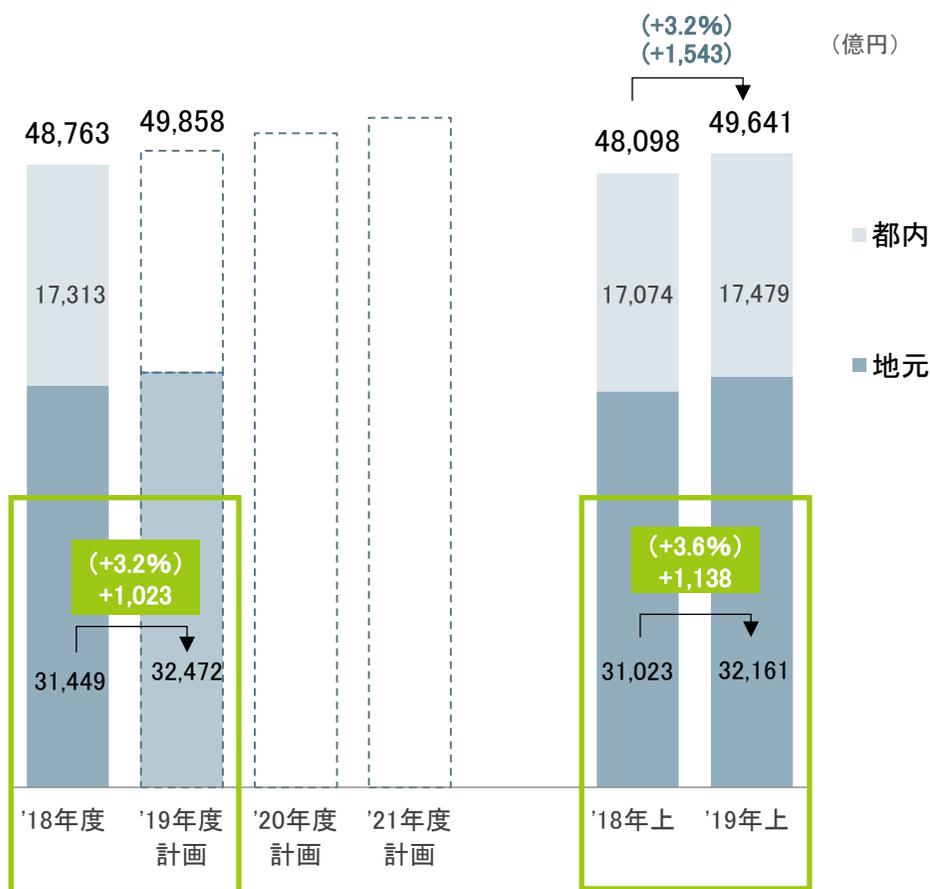


(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

① コンサルティング機能の強化(本業支援)

- 地元法人貸出金は、年度ベース('18年度→'19年度)で1,023億円の増加を計画。
- 中間期実績は前年同期比+1,138億円と通期計画を上回る水準にあり、通期計画の達成を見込む。

法人貸出金(平残)



貸出商品の拡充

震災時元本免除特約付融資の取扱い

- 震度6以上の地震が発生した場合に、元本を免除する特約付の融資商品を提供。

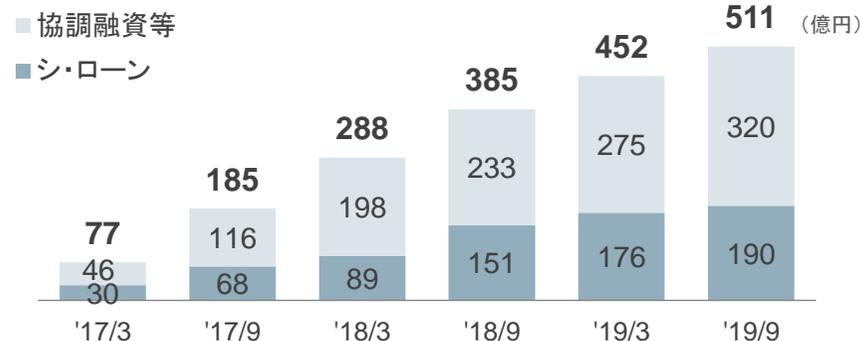
2019/9月末実績(累計) 30件/53億円

SDGs私募債の取扱い開始

- SDGsの達成に向けて取り組む企業を支援するため、2019年3月より「SDGs私募債」の取扱いを開始。

2019/9月末実績(累計) 43件/42億円

協調融資・2行連携貸出(実行額累計)

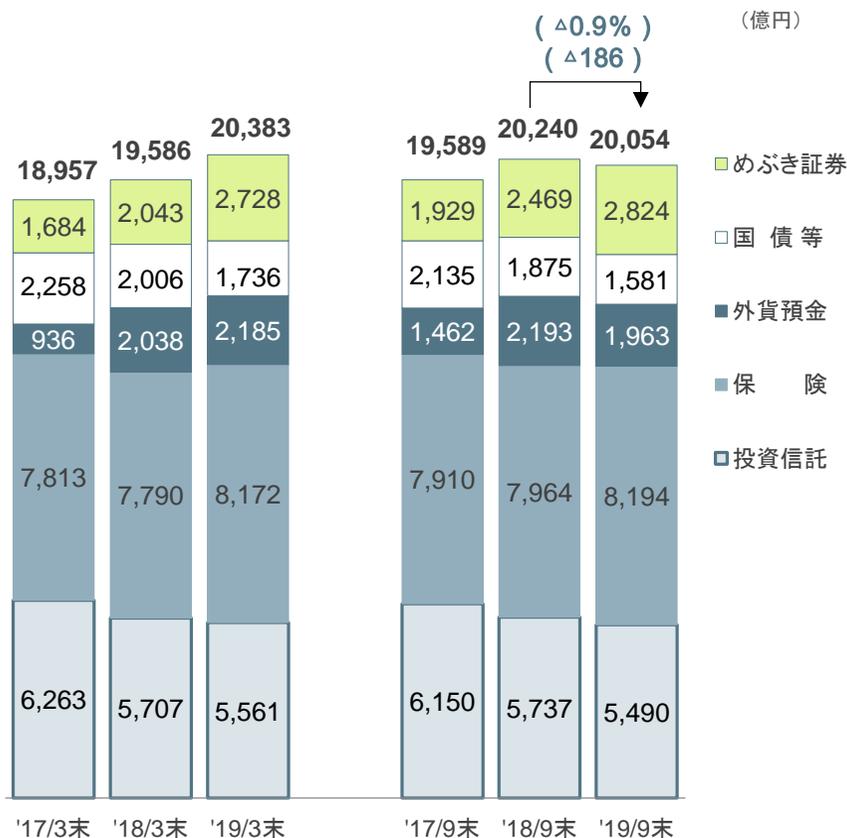


(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

① コンサルティング機能の強化(資産形成支援)

- 預り資産手数料は、通期計画143億円に対し中間期実績67億円。不透明な市況見通しにより投信が低調。
- 外部スキルも活用した保険提案や銀証連携により総合提案を強化し、投信等の落ち込みをカバーする。

預り資産残高(銀行・証券合算)



銀証連携の強化

めぶき証券 契約者数・預り残高

(契約者数:人、預り残高:億円)



預り資産手数料(銀行・証券合算)

(億円)

	2019年度 通期計画	2019年度 中間期	進捗率	前年 同期比
投資信託	65	26	40%	△4
保険	43	23	53%	+3
めぶき証券等(*1)	25	12	51%	+0
その他(*2)	10	3	30%	△1
合計	143	67	46%	△2

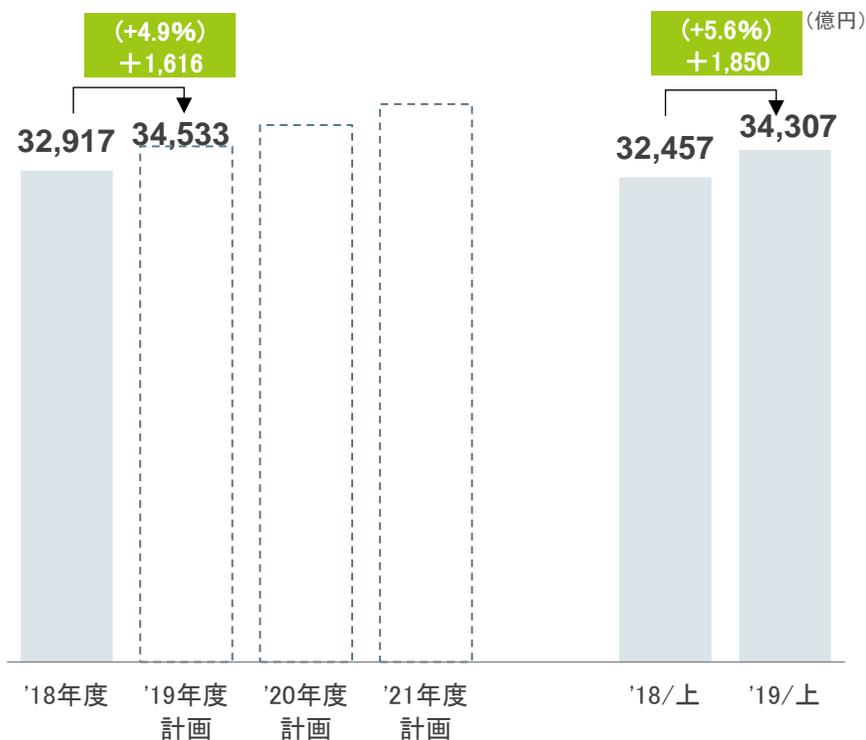
(*1)めぶき証券+金融商品仲介 (*2)外貨預金+国債等

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

②ITサービス／データの利活用(チャネル拡充による個人ローン推進)

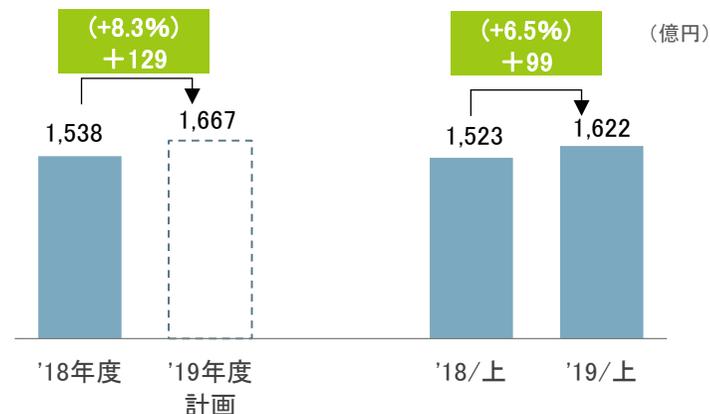
- 住宅ローンは、ITも活用し業務効率化を進め業者向け営業を強化。平残・獲得額は通期計画を上回り進捗。
- 無担保ローンは、WEB経由の申込み件数増加により、通期平残計画を達成見通し。

住宅ローン(平残)

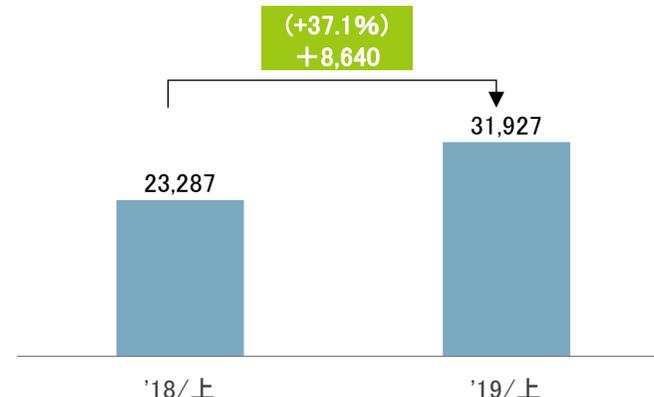


項目	('18/上)	('19/上)
中間期獲得額	1,792億円	1,868億円
通期計画額	3,606億円	3,510億円
(進捗率)	(49.6%)	(53.2%)

無担保ローン(*) (平残)



WEB経由の無担保ローン申込件数



(*)マイカーローン・教育ローン・フリーローン・カードローン

(2) 地域とともに成長するビジネスモデルの構築

②ITサービス／データの利活用(グループ内の生産性向上・お客様の利便性向上)

- 2019年6月に、IT・デジタル化を統括する組織をFG内に新設。
- ITサービス/データの利活用およびお客さまの利便性・サービス向上を進めていく。

ITデジタル化の推進体制の強化

ITデジタル戦略グループの新設

- 2019年6月に、IT・デジタル化を統括する組織を新設。IT・デジタル化の推進、IT投資の効率化を進める。

IT専門人材の育成に向けた研修

- 子銀行共同で、外部システムベンダー(フューチャー株式会社)と連携したIT研修会を開催。
- 内容は「データ利活用」「ITサービス創出」のほか、実用性も踏まえ、アプリ機能の企画立案も含む。



(ITサービス創出ワークショップの様様)

グループ内での利活用

スマホアプリの開発・活用【業務効率化・営業活動高度化】

- 2019年4月に、行員の営業活動を効率化するスマートフォンアプリ(受取書・行用車アプリ)を開発・導入。
- お客さまから通帳等を預かる際の受取書の電子化や、行用車管理、GPS機能を活用した訪問先管理に活用。
- 業務効率化のほか、行動管理等にかかるデータの蓄積・分析により、営業活動の高度化にも繋げていく。



(業務用スマートフォンアプリのイメージ画像)

顧客サービス向上に向けた活用

住宅ローン重要事項説明動画の導入

- 2019年6月に、住宅ローン重要事項説明動画「ローンシェルジュ」を導入。
- 住宅ローンの契約前に、お客さまに専用ページの動画を視聴いただくことで、お客さまの来店時の契約時間を短縮(お客さまは好きな時間に視聴が可能)。

あしぎん
住宅ローン契約予定者
専用サービス

住宅ローン商品説明動画
ローンシェルジュ

住宅ローン商品説明動画(ローンシェルジュ)は、住宅ローンの商品内容や、重要事項、お借入後の手続きなど住宅ローンが借入にあたってご留意いただくべき事項を動画でお知らせいたします。
住宅ローンをお申し込みいただいたお客さまの専用サイトとなります。
ご都合のよい時にご覧いただき、一時停止後は途中から再開可能ですので、必ず最後までご覧ください。

説明動画の内容

- ◆返済方法・金利タイプ
- ◆保証会社・担保
- ◆諸費用
- ◆団体信用生命保険
- ◆お借入後の手続き
- ◆火災保険・家計の見直し

契約時間短縮!
ご負担軽減!

空いた時間に!
中断・再開可能!

あしぎんの動画を視聴していただくことで、お手続きの時間を短縮することがあります。ご利用は専用ページ(ローンシェルジュ)にて視聴をお願いします。
ご利用方法は動画をご覧ください。

足利銀行

財務アラートの開発・試行開始【信用コストの抑制】

- 2019年7月に、与信先実態把握の精度向上を目的とした「財務アラート」の試行を開始。
- CF・BS・PLの複合的な分析等に基づき不良な財務状態にあると推測される先、与信取引に不適さない先を検出し、信用コストの抑制に繋げていく。

(3) 生産性向上に向けた構造改革

① 総人員のコントロール

- 中計3年間で、総人員800人のスリム化を計画。2019年9月末現在△300人(2019年4月1日比)。
- 今後、システム統合を契機に「人員捻出・投入を加速」させる。

人員捻出・投入施策の進捗



基幹システム統合
(2020年1月)を
契機に加速

総人員の変化

- 中計3年間で、自然減により総人員800名が減少。上記施策展開により、配置転換等を行い、総人員をコントロールしていく。



(3)生産性向上に向けた構造改革

②店舗ネットワークのコントロール

- 中計3年間で、2割程度の店舗^(※1)効率化を計画。2019年度中に31店舗の効率化を予定。
- 当初計画を上回る店舗ネットワークの効率化を進めていく。

(※1) 国内店舗337店舗(銀行合算・2019年3月末現在)

店舗ネットワークの効率化

3年間の計画

2割程度の店舗^(※1)を効率化

期待
効果

人員捻出 $\Delta 220$ 人

運営コスト削減 年間10億円

2019年度実績・予定

2019/10月までに
実施済

統廃合

3支店・8出張所

軽量化^(※2)

8支店・8出張所

2020年1月(予定)

統廃合

3支店・1出張所

人員捻出(予定) $\Delta 70$ 人

運営コスト削減 年間 2億円(2020年度から発現)

(※2) 店舗位置は変更せず運営体制等の見直しを実施。

当初計画から
効率化店舗数を
上積み

効率化店舗

- タブレットの活用や納税手続きもできるATMを併設した窓口設置など、デジタル技術を活用した少人数体制の店舗(リテールステーション等)。



(常陽銀行・リテールステーション)

営業エリアの拡大

- 2019年11月に、足利銀行・品川法人営業所を開設。
- ネットワーク内の経済交流の創出・拡大を通じて域内企業の発展に貢献する。



(足利銀行・品川法人営業所)

(3) 生産性向上に向けた構造改革

③経費のコントロール

- 経費は年間50億円の削減(*1)を計画。本格的な効果発現は2022年度以降を見込む。
- 2019年度の年間経費は構造改革の早期実行による効果も取込み、当初計画比△16億円の見通し。

(*1) 2022年度以降経費-2018年度経費(システム統合費用除く)

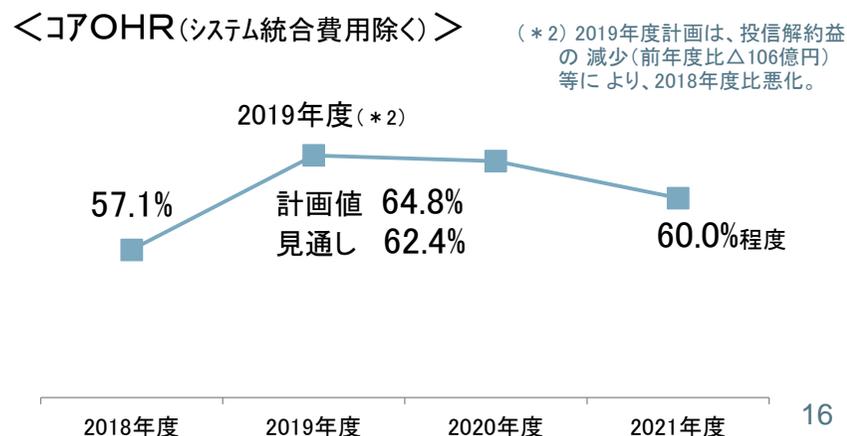
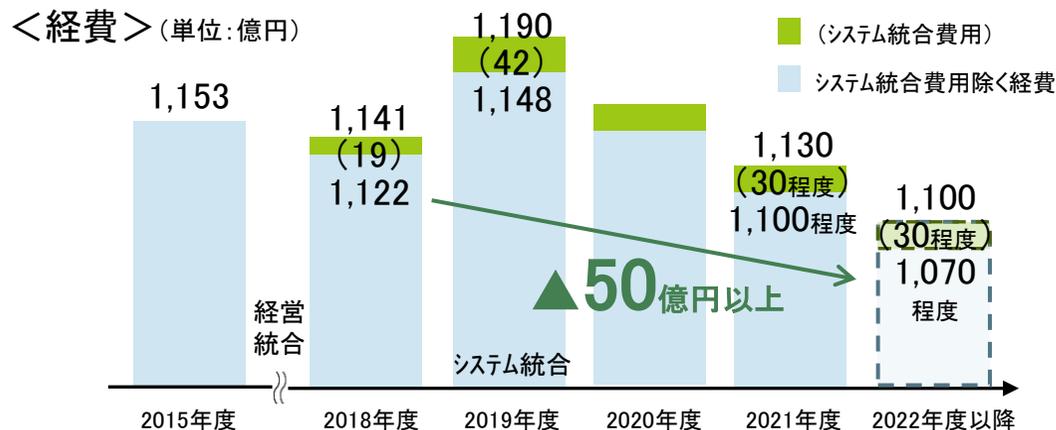
構造改革による経費削減効果(*1)



2019年度経費計画／見通し

	2019年度 通期計画	2019年度 通期見通し	乖離
経費	1,190	1,174	△16
経費(システム統合費用除く)	1,148	1,132	△16
うち人件費	622	620	△2
うち物件費	489	478	△11
コアOHR(システム統合費用除く)	64.8%	62.4%	△2.3%p

2次中計・経費計画(銀行合算)



3.業績見通し等

(1)2019年度業績見通し

- FG連結、子銀行とも、中間期実績は通期業績予想に対し50%超の進捗。
- 通期業績予想は、当初公表値(5月13日公表)から変更はない。

めぶきFG

	2019年度 業績予想	中間期 実績	(億円) 進捗率
経常利益	580	319	55.1%
親会社株主に帰属する 当期純利益	400	225	56.3%

銀行合算

	2019年度 業績予想	中間期 実績	(億円) 進捗率
経常利益	585	328	56.0%
当期純利益	405	232	57.5%

子銀行

常陽(単体)

	2019年度 業績予想	中間期 実績	(億円) 進捗率
経常利益	395	229	58.0%
当期純利益	275	163	59.2%

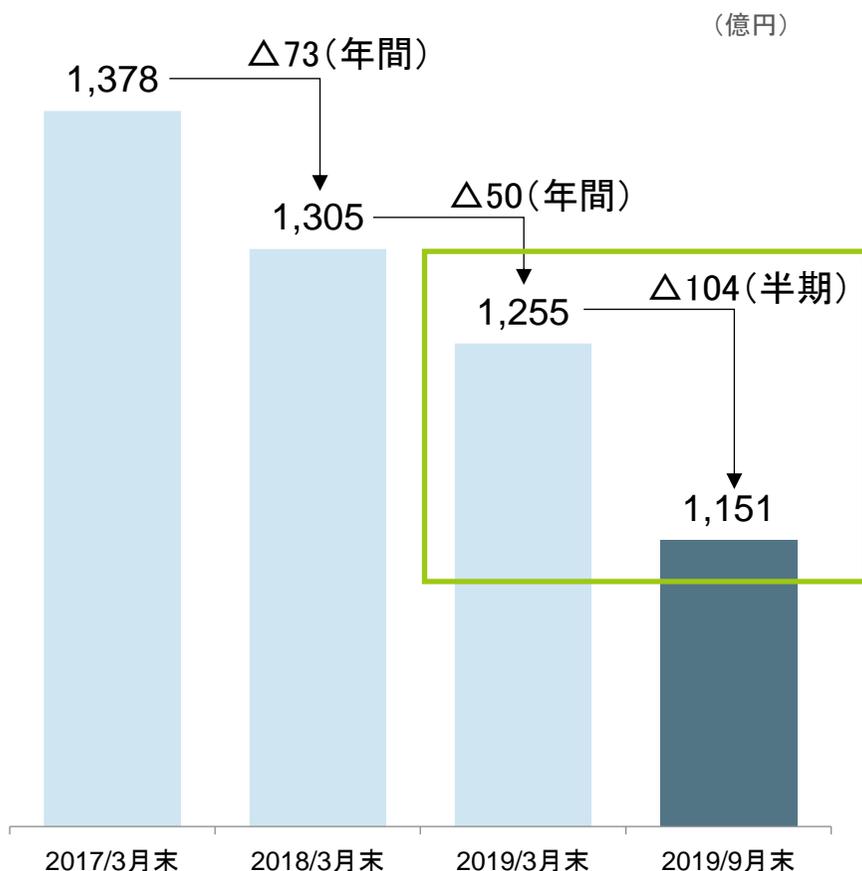
足利(単体)

	2019年度 業績予想	中間期 実績	(億円) 進捗率
	190	98	51.9%
	130	69	53.7%

(2) 政策保有株式

- 政策保有株式の残高は、前年度末比△104億円。残高縮減への取り組みを加速。
- 大株主では、金融機関を中心に保有株式数が減少(保有比率が低下)。

政策保有株式(残高^(※1))の推移



(※1) 残高は、非上場株式も含む内部管理ベース。

大株主の状況

2017年3月31日

株主名	持株数(千株)	持株比率
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	122,900	10.43%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	46,118	3.91%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	38,662	3.28%
日本生命保険相互会社	34,487	2.92%
株式会社三菱東京UFJ銀行	33,920	2.88%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	28,320	2.40%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,331	2.23%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,815	2.10%
住友生命保険相互会社	21,659	1.83%
第一生命保険株式会社	19,948	1.69%

2019年11月12日

(注) 株主名は当時の社名を記載

株主名	持株数(千株)	持株比率
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社	109,257	9.42%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	54,714	4.71%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	47,314	4.08%
日本生命保険相互会社	34,487	2.97%
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	30,215	2.60%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	26,981	2.32%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505223	24,156	2.08%
住友生命保険相互会社	21,659	1.86%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	20,519	1.76%
第一生命保険株式会社	19,948	1.72%

(注) 持株数は千株未満を切り捨てて表示。持株比率は自己株式を控除して算出。
野村フィナンシャル・パートナーズ株式会社の持株数は、2019年11月12日の自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)による売却後の株数を記載。その他株主の持株数は、2019年9月30日現在の当社株主名簿に基づいた持株数を記載。

(3) 資本政策(配当・株主還元、自己資本比率)

- 2019年11月12日に、取得金額約40億円、取得株式数13.9百万株の自己株式の取得を実施。
- 2019年度の配当性向は32.2%、総還元性向は42.2%となる見通し。

配当・株主還元

配 当

(表1) 1株当り配当

	年間配当	中間配当	期末配当
2017年度	11.0円	5.5円	5.5円
2018年度	11.0円	5.5円	5.5円
2019年度	11.0円(予定)	5.5円	5.5円(予定)

自己株式の取得

- 【目的】 資本効率の向上を通じて、株主への利益還元の充実を図るため。
- 【取得金額】 3,999,976,400 円
- 【取得株数】 13,937,200 株
- 【取得日】 2019年11月12日

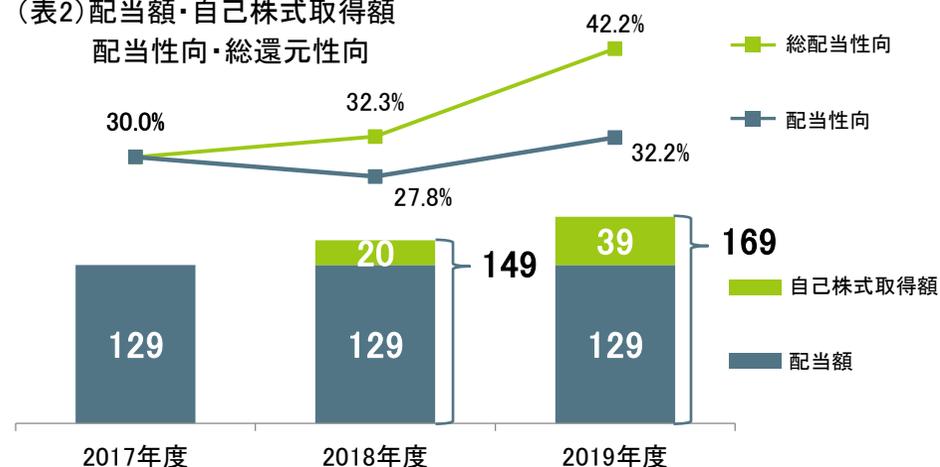
配当・還元方針

- グループとしての成長に向けた資本の確保と株主の皆さまへの適切な利益還元のバランスを考慮し、総還元性向(*1) 30%以上を目安といたします。水準等については、引続き検討してまいります。

(*1) 総還元性向=(配当総額+自己株式取得総額)/親会社に帰属する当期純利益

配当・還元実績

(表2) 配当額・自己株式取得額
配当性向・総還元性向



自己資本比率

(表3) 自己資本比率

	めぶきFG 連結	常陽銀行 連結	足利銀行 連結
2018/3月末	10.38%	11.80%	8.71%
2018/9月末	10.24%	12.18%	8.79%
2019/3月末	9.94%	11.91%	8.55%
2019/9月末	10.26%	12.51%	8.66%

(4) SDGsへの取り組み

「持続可能な開発目標 (SDGs)」とは

2015年9月、国連サミットにおいて「持続可能な開発目標」として採択。先進国・途上国すべての国を対象に、世界共通の目標として、2030年までに達成を目指す17の目標と169のターゲットが設定されました。

当社グループの取り組み

SDGsゴール

地域と共生し、
ゆたかな
「地域社会」を
創造する
取り組み

SDGs私募債の取り扱い

お客さまが私募債を発行する際に、銀行が受け取る手数料の一部を活用し、お客さまが希望する学校やSDGsに取り組む団体等に図書等を寄贈しています。これまで9千万円を超える寄贈を行っています。

寄贈サービス付私募債(累計)

件数	発行額
554件	472億円

(2019年9月末:2行合算)



子供たちの自立する力の育成支援

次世代を担う子どもたちを対象に、お金の大切さや銀行の役割を学んでいただく「金融教室」を開催しています。また、高校生や大学生を対象に、金融経済の仕組みや具体的な金融業務への理解を目的とした金融教育講座を提供しています。



地域産業の掘り起こしと新事業創出を支援

地域の革新的・創造的な事業プランを募集・表彰する「めぶきビジネスアワード」を開催しています。受賞プランの事業化へ向け、技術提案や販売拡大支援に加えファンドを活用した金融面での支援などさまざまなサポートを実施しています。

めぶき地域創生ファンド

投資額(累計)	18.7億円/10件
---------	------------

(2019年9月末:2行合算)



新たな市場開拓・経済交流の拡大

当社グループの広域ネットワークを生かし、農業、食、ものづくり関連の各種商談会を両行共同で開催し、お取引先同士のビジネスマッチング等を支援しています。



環境関連融資

当社グループでは、太陽光や風力バイオマスなどのクリーンエネルギーを、利用した発電事業に対する環境関連融資を通じて、地域の再生可能エネルギーの普及・発展に取り組んでいます。

太陽光発電融資

契約件数	契約額
101件	105億円

(2019年度上期:2行合算)



環境保全活動

全国の地方銀行が設立した「日本の森を守る地方銀行有志の会」に参加しています。ふるさとの美しく健全な森を次世代に引き継ぐため、植樹活動や環境教育の普及などの活動を行っています。



総合金融
サービスの 拡充と
広域ネットワーク
を活用した
「地域経済
活性化」への
取り組み

自然環境の
健全な維持
を目指し、
ゆたかで美しい
「環境」を未来に
つなげる
取り組み



**【参考】2019年度中間期計数詳細
第2次グループ中期経営計画の概要**

2019年度中間期計数詳細

(1) P/L

(億円)

	2行合算	前年同期比	常陽銀行	前年同期比	足利銀行	前年同期比
業務粗利益	967	+36	578	+95	388	△59
(コア業務粗利益)	968	△66	570	+13	397	△80
資金利益	794	△61	471	+12	322	△73
うち投信解約損益	61	△36	40	+28	20	△65
役務取引等利益	163	△3	92	+0	71	△3
その他業務利益他	9	+100	15	+83	△5	+17
(うち国債等債券損益)	△0	+103	8	+81	△9	+21
経費	581	+6	327	△4	253	+11
うち人件費	306	+1	168	△1	137	+3
うち物件費	234	+7	136	△2	98	+9
実質業務純益	385	+29	251	+100	134	△71
コア業務純益	386	△73	242	+18	144	△92
コア業務純益 (除く投信解約損益)	325	△37	202	△9	123	△27
一般貸倒引当金繰入額 (a)	4	+4	5	+5	△1	△1
業務純益	381	+25	245	+94	135	△69
臨時損益	△53	△102	△16	△121	△36	+19
うち不良債権処理額 (b)	89	+41	48	+27	41	+13
うち株式等関係損益	41	△59	37	△92	4	+33
経常利益	328	△77	229	△26	98	△51
特別損益	△1	△118	△1	+0	0	△118
中間純利益	232	△169	163	△16	69	△152
信用コスト (a)+(b)	93	+45	53	+32	39	+12

(2) 貸出金利回り (財務省・特別会計借入金を除く)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/上	前年同期比	2018/上
2行合算	国内業務	1.12%	1.07%	1.03%	1.00%	△0.03%
	国際業務	1.42%	1.99%	2.92%	2.93%	+0.10%
	国内 + 国際	1.12%	1.08%	1.06%	1.03%	△0.03%
常陽銀行	国内業務	1.06%	1.02%	1.00%	0.97%	△0.03%
	国際業務	1.45%	2.01%	2.95%	2.97%	+0.10%
	国内 + 国際	1.06%	1.04%	1.04%	1.02%	△0.02%
足利銀行	国内業務	1.20%	1.13%	1.07%	1.03%	△0.05%
	国際業務	1.11%	1.82%	2.67%	2.68%	+0.10%
	国内 + 国際	1.20%	1.13%	1.08%	1.04%	△0.05%

(3) 貸出金未残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
2行合算	個人	42,728	44,912	46,748	47,471	+1,747	45,724
	法人	48,096	49,359	51,391	50,952	+594	50,357
	公共	12,329	11,536	10,382	9,579	△933	10,512
	合計	103,154	105,807	108,523	108,003	+1,409	106,594
常陽銀行	個人	23,874	24,908	25,702	26,004	+763	25,240
	法人	28,213	28,539	29,743	29,503	+337	29,166
	公共	7,583	7,186	6,507	6,324	△574	6,899
	合計	59,670	60,635	61,953	61,832	+526	61,306
足利銀行	個人	18,854	20,003	21,046	21,467	+983	20,484
	法人	19,882	20,819	21,648	21,448	+257	21,190
	公共	4,746	4,349	3,875	3,254	△358	3,613
	合計	43,484	45,172	46,570	46,170	+882	45,287

うち外貨貸出金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	1,283	1,292	1,458	1,540	+121	1,419
常陽銀行	1,160	1,140	1,268	1,366	+117	1,248
足利銀行	122	152	190	174	+4	170

(5) 無担保ローン未残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
2行合算	マイカーローン	348	394	467	501	+78	423
	教育ローン	326	358	390	406	+34	371
	フリローン	69	81	91	97	+11	86
	カーローン	608	654	650	659	+3	655
	合計	1,352	1,489	1,600	1,664	+127	1,537
常陽銀行	マイカーローン	250	274	322	341	+45	295
	教育ローン	282	300	319	328	+20	308
	フリローン	7	8	22	31	+17	14
	カーローン	264	277	265	265	△7	272
	合計	803	860	930	967	+75	891
足利銀行	マイカーローン	98	120	145	159	+32	127
	教育ローン	44	57	70	77	+14	63
	フリローン	61	73	68	65	△6	72
	カーローン	343	377	384	393	+10	382
	合計	546	628	669	696	+51	645

(4) 住宅関連ローン未残

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
2行合算	住宅ローン	30,508	32,166	33,963	34,796	+1,857	32,939
	7年未満	9,004	9,504	9,585	9,452	△124	9,576
	資産形成ローン	-	19	29	29	+1	27
	合計	39,513	41,690	43,579	44,278	+1,734	42,543
常陽銀行	住宅ローン	14,896	15,605	16,406	16,813	+909	15,903
	7年未満	7,240	7,635	7,691	7,583	△118	7,701
	資産形成ローン	-	19	29	29	+1	27
	合計	22,137	23,260	24,127	24,425	+792	23,633
足利銀行	住宅ローン	15,613	16,560	17,557	17,983	+947	17,035
	7年未満	1,763	1,868	1,893	1,869	△5	1,874
	資産形成ローン	-	-	-	-	-	-
	合計	17,376	18,429	19,451	19,852	+941	18,910

(6) 法人貸出金・地域別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
2行合算	都内	17,887	18,158	19,088	19,115	+300	18,814
	地元	30,207	31,200	32,303	31,836	+293	31,542
	合計	48,096	49,359	51,391	50,952	+594	50,357
常陽銀行	都内	13,278	13,338	13,783	13,894	+262	13,632
	地元	14,934	15,201	15,960	15,608	+74	15,534
	合計	28,213	28,539	29,743	29,503	+337	29,166
足利銀行	都内	4,609	4,820	5,305	5,220	+38	5,182
	地元	15,273	15,999	16,342	16,228	+219	16,008
	合計	19,882	20,819	21,648	21,448	+257	21,190

(7) 法人貸出金・企業規模別

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
2行合算	大企業	15,749	15,922	16,337	16,062	+20	16,041
	中堅・中小企業	32,346	33,436	35,054	34,889	+574	34,315
	合計	48,096	49,359	51,391	50,952	+594	50,357
常陽銀行	大企業	11,339	11,419	11,591	11,456	+1	11,455
	中堅・中小企業	16,872	17,120	18,151	18,046	+335	17,711
	合計	28,213	28,539	29,743	29,503	+337	29,166
足利銀行	大企業	4,409	4,503	4,745	4,605	+19	4,586
	中堅・中小企業	15,473	16,316	16,902	16,842	+238	16,604
	合計	19,882	20,819	21,648	21,448	+257	21,190

(8) 預金未残 (円貨+外貨)

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
2行合算	個人	97,621	101,036	103,627	104,479	+2,029	102,449
	法人	30,628	31,588	33,255	33,551	+1,112	32,439
	公共	7,480	7,763	7,501	5,548	△625	6,174
	合計	135,729	140,388	144,383	143,579	+2,515	141,063
常陽銀行	個人	60,689	62,806	64,401	64,978	+1,251	63,726
	法人	17,474	17,602	18,354	18,702	+770	17,931
	公共	4,240	4,681	4,536	3,214	△699	3,914
	合計	82,403	85,090	87,291	86,895	+1,322	85,572
足利銀行	個人	36,931	38,230	39,225	39,501	+778	38,722
	法人	13,154	13,985	14,901	14,849	+341	14,507
	公共	3,239	3,081	2,965	2,333	+74	2,259
	合計	53,325	55,298	57,092	56,684	+1,193	55,490

うち外貨預金

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	1,656	2,752	3,060	2,475	△644	3,119
常陽銀行	1,407	1,991	2,226	2,019	△231	2,251
足利銀行	248	760	833	455	△412	868

(9) 預り資産残高

(億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末	
グループ	投資信託	6,263	5,707	5,561	5,490	△247	5,737
	保険	7,813	7,790	8,172	8,194	+230	7,964
	外貨預金	936	2,038	2,185	1,963	△230	2,193
	合計	2,258	2,006	1,736	1,581	△293	1,875
	国債等	1,684	2,043	2,728	2,824	+354	2,469
	めぶき証券	18,957	19,586	20,383	20,054	△186	20,240
常陽銀行	投資信託	2,952	2,579	2,633	2,559	△133	2,693
	保険	4,541	4,506	4,656	4,718	+145	4,572
	外貨預金	688	1,277	1,355	1,484	+158	1,325
	合計	1,553	1,380	1,185	1,079	△208	1,287
	国債等	9,736	9,744	9,831	9,840	△38	9,879
足利銀行	投資信託	3,311	3,127	2,928	2,931	△113	3,044
	保険	3,272	3,284	3,515	3,476	+85	3,391
	外貨預金	248	760	829	478	△389	868
	合計	705	626	550	502	△85	588
	国債等	7,537	7,798	7,824	7,389	△502	7,891
	合計						

(10) 預り資産関連手数料

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/上	前年同期比	2018/上	
グループ	投資信託*1	66.3	73.6	56.9	26.9	△4.2	31.1
	保険*2	30.4	26.7	46.7	23.4	+3.1	20.3
	外貨預金	7.3	8.6	9.8	3.6	△1.1	4.7
	合計	0.9	0.4	0.4	0.3	+0.2	0.1
	国債等	5.9	8.2	4.9	2.7	+0.2	2.5
	金融商品仲介	16.5	30.5	19.4	10.2	△0.0	10.2
	めぶき証券	127.8	148.2	138.4	67.2	△2.0	69.2
常陽銀行	投資信託*1	32.3	33.4	26.3	12.8	△1.3	14.1
	保険*2	12.7	12.4	21.2	14.3	+4.9	9.4
	外貨預金	3.8	4.9	7.0	2.7	△0.5	3.2
	合計	0.8	0.3	0.3	0.2	+0.0	0.1
	国債等	2.9	5.1	2.7	1.4	+0.0	1.3
	金融商品仲介	52.8	56.3	57.7	31.6	+3.1	28.4
足利銀行	投資信託*1	34.0	40.1	30.6	14.0	△2.8	16.9
	保険*2	17.7	14.2	25.5	9.0	△1.9	10.9
	外貨預金	3.5	3.6	2.8	0.9	△0.5	1.5
	合計	0.1	0.0	0.0	0.0	+0.0	0.0
	国債等	3.0	3.1	2.2	1.2	+0.0	1.1
	金融商品仲介	58.5	61.3	61.2	25.4	△5.1	30.6
	めぶき証券						

* 1 : 販売手数料・信託報酬

* 2 : 経営者保険を除く

(11) 法人役務取引

(億円)

	2016年度	2017年度	2018年度	2019/上	前年同期比	2018/上	
2行合算	与信関連手数料	41.5	62.4	75.7	38.0	+4.0	34.0
	事業支援関連手数料	10.9	18.3	20.2	7.3	△3.1	10.4
	合計	52.4	80.8	95.9	45.3	+0.8	44.5
常陽銀行	与信関連手数料	20.3	33.9	41.4	17.6	△0.3	17.9
	事業支援関連手数料	5.3	10.6	11.4	4.0	△1.6	5.6
	合計	25.6	44.5	52.8	21.6	△2.0	23.6
足利銀行	与信関連手数料	21.1	28.4	34.2	20.4	+4.3	16.0
	事業支援関連手数料	5.6	7.7	8.8	3.2	△1.4	4.7
	合計	26.7	36.1	43.0	23.7	+2.8	20.8

(12) 有価証券・未残 (貸借対照表計上額) (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年度末比
国内債券	24,460	23,743	24,368	24,074	△294
外国債券	6,796	6,165	8,296	8,181	△115
FG連結 株式	3,066	3,078	2,802	2,556	△245
投資信託等	7,582	8,779	7,998	6,730	△1,267
合計	41,906	41,767	43,466	41,542	△1,923
国内債券	17,311	17,254	18,124	17,978	△146
外国債券	4,565	3,937	5,132	4,948	△183
常陽銀行 株式	2,667	2,632	2,434	2,179	△255
投資信託等	3,390	4,201	4,567	3,786	△780
合計	27,935	28,025	30,259	28,892	△1,366
国内債券	6,995	6,343	6,109	5,966	△142
外国債券	2,230	2,227	3,163	3,232	+68
足利銀行 株式	797	803	724	732	+8
投資信託等	4,148	4,535	3,387	2,901	△486
合計	14,171	13,910	13,384	12,833	△551

(14) 政策保有株式 (残高) (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比
2行合算 残高	1,378	1,305	1,255	1,151	△124
常陽銀行 残高	1,192	1,137	1,107	1,005	△105
足利銀行 残高	186	168	148	146	△19

(16) 経費 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算 人件費	604	597	606	306	+1	304
物件費	470	466	461	234	+7	226
税金	74	71	73	40	△2	42
合計	1,150	1,135	1,141	581	+6	574
常陽銀行 人件費	347	336	338	168	△1	170
物件費	295	287	277	136	△2	138
税金	42	39	38	22	△0	22
合計	685	663	653	327	△4	332
足利銀行 人件費	257	261	268	137	+3	134
物件費	175	178	184	98	+9	88
税金	32	32	35	17	△2	19
合計	464	472	488	253	+11	242

(13) 有価証券・評価損益 (その他有価証券) (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年度末比
株式	1,471	1,573	1,362	1,227	△134
国内債券	232	164	211	239	+28
FG連結 投資信託等	193	98	72	193	+121
外国債券	△69	△120	103	335	+231
合計	1,828	1,716	1,749	1,996	+246
株式	1,388	1,448	1,280	1,127	△153
国内債券	260	179	193	201	+7
常陽銀行 投資信託等	229	170	126	186	+60
外国債券	△18	△34	104	197	+93
合計	1,860	1,763	1,705	1,713	+8
株式	319	344	284	296	+11
国内債券	195	173	157	164	+6
足利銀行 投資信託等	5	△52	△23	29	+52
外国債券	△7	△53	28	163	+134
合計	512	410	446	652	+205

(15) 有価証券売却損益 (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比
2行合算 国債等	56	△64	△107	△0	+103
株式等	97	105	107	41	△59
投信解約益	54	54	116	61	△36
合計	208	95	116	101	+6
常陽銀行 国債等	58	△38	△73	8	+81
株式等	75	94	124	37	△92
投信解約益	17	10	16	40	+28
合計	152	66	67	85	+17
足利銀行 国債等	△2	△25	△33	△9	+21
株式等	21	10	△17	4	+33
投信解約益	36	44	99	20	△65
合計	55	28	48	15	△10

(17) 信用コスト (億円)

	2017/3末	2018/3末	2019/3末	2019/9末	前年同期比	2018/9末
2行合算	41	79	93	93	+45	48
常陽銀行	31	49	42	53	+32	20
足利銀行	9	30	50	39	+12	27

本件に関する問い合わせ先

株式会社めぶきフィナンシャルグループ経営企画部

TEL 029-300-2869

E-mail ir@mebuki-fg.co.jp

URL <https://www.mebuki-fg.co.jp/>

ご注意

本資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定の有価証券等の売買を勧誘するものではありません。

本資料に記載された事項の全部または一部は予告なしに修正または変更されることがあります。

本資料には将来の業績に関する記述が含まれておりますが、これらの記述は将来の業績を保証するものではなく、経営を取巻く環境の変化などにより 実際の数値と異なる可能性があります。